

# 東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド(年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2022年10月20日から2044年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への直接投資は行いません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>株式等への直接投資は、原則として行いません。</li> <li>マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
	東京海上マネーブルマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は行いません。</li> <li>外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。</li> </ul>
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年7月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	み				
(設定日) 2022年10月20日	円 10,000	円	円	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年7月18日)	10,667		0	6.7	0.0	97.2	5,098
2期(2024年7月16日)	12,186		0	14.2	0.0	96.5	5,259

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率	騰落率
		騰	落				
(期首) 2023年7月18日	円 10,667			% —	% 0.0	% 97.2	% 97.2
7月末	10,818			1.4	0.0	97.4	97.4
8月末	10,713			0.4	0.0	98.0	98.0
9月末	10,240			△ 4.0	0.0	97.6	97.6
10月末	10,067			△ 5.6	0.0	98.0	98.0
11月末	10,867			1.9	0.0	97.5	97.5
12月末	10,878			2.0	0.0	99.3	99.3
2024年1月末	10,969			2.8	0.0	97.6	97.6
2月末	11,024			3.3	0.0	100.4	100.4
3月末	11,411			7.0	0.0	98.6	98.6
4月末	11,640			9.1	0.0	97.0	97.0
5月末	11,816			10.8	0.0	98.2	98.2
6月末	11,934			11.9	0.0	96.9	96.9
(期末) 2024年7月16日	12,186			14.2	0.0	96.5	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

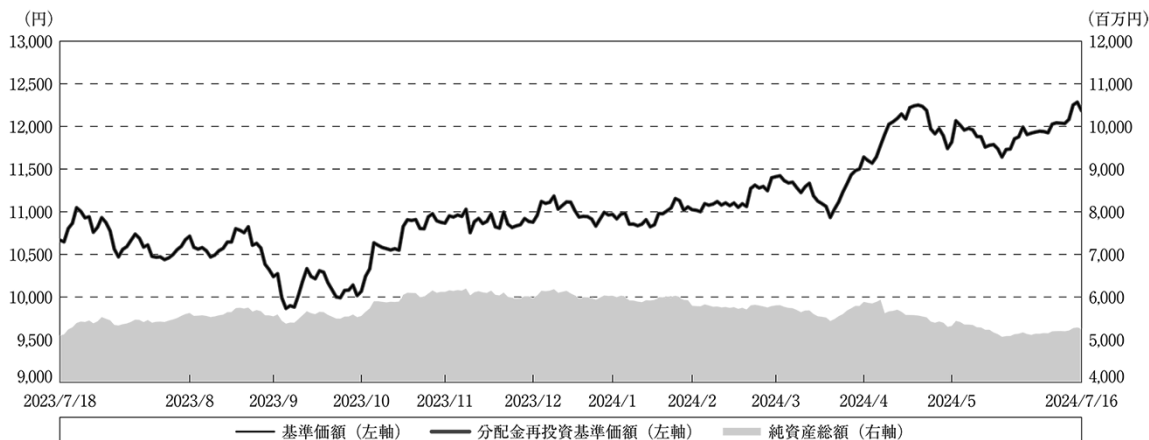
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## ■期中の基準価額等の推移



期首：10,667円

期末：12,186円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

## マイナス要因

- ・前半、米国の利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

## ■投資環境

### 【株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株安・債券安が同時進行する場面もありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は反発しました。2024年に入ると、インフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、3月にかけて株式市場は続伸しました。その後、利下げ開始時期を巡る不透明感が増すなか、4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期末にかけて、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。

### 【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面も見られましたが、米国でインフレの下げ渋りや堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し政策金利が高止まりするなか、期を通して円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半、日銀やECB（欧州中央銀行）の金融政策スタンスの変化などを受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。期後半は、ユーロ圏主要国のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が向上くなど、景気の底入れ感もみられるなか、欧州で長期金利が上昇したことなどから、円安ユーロ高基調で推移しました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)>

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」(以下、投資信託証券) および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託) を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に投資信託証券の値動きを反映し、14.2%上昇しました。

### <投資信託証券>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇や円安の進行などがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノポリー関連企業の株式は、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待された総合電力や送配電銘柄の株価が好調でした。また、交通量や航空旅客者数の増加が好感された有料道路や空港銘柄の株価も堅調に推移しました。一方、通信銘柄は、長期金利が上昇する局面で相対的な配当利回りの魅力が低下し、上値の重い展開となりました。

個別銘柄では、空港・航空管制公団（AENA）(空港)、フェロビアル（有料道路）、TCエナジー（エネルギー・インフラ）などの銘柄が寄与度上位となった一方、ネクステラ・エナジー（総合電力）、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、グルボ・アエロボルチュアリオ・デル・セントロ・ノルテ（空港）などの銘柄が寄与度下位となりました。

### <親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年7月19日～ 2024年7月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,185

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

### <投資信託証券>

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

### <親投資信託>

2024年3月に開催された金融政策決定会合で日銀はマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 1.116	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 36)	(0.328)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 84)	(0.766)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1.127	
期中の平均基準価額は、11,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

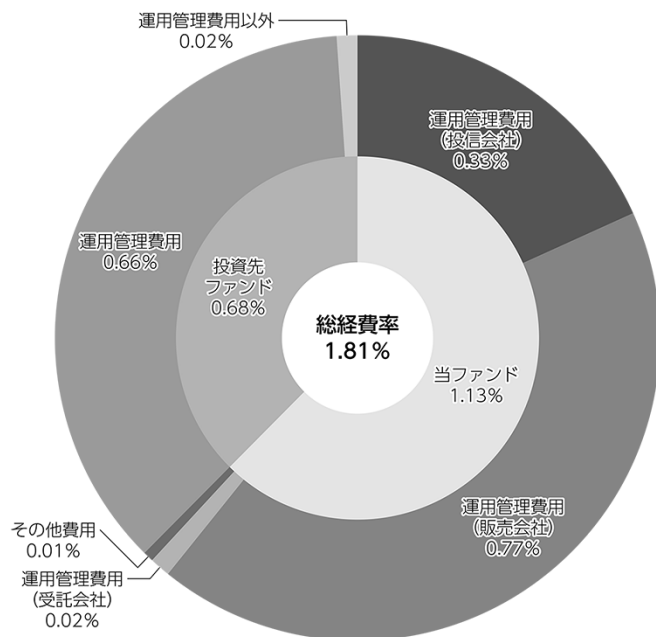
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	563,131,881	940,000	866,474,881	1,580,000

(注) 金額は受渡代金です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		比率
		口数	口数	評価額	
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	2,941,165,174	2,637,822,174	5,076,224	96.5%
	合計	2,941,165,174	2,637,822,174	5,076,224	96.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	東京海上マネープールマザーファンド	9	9	10

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項目	当期末	比率
	評価額	
投資信託受益証券	5,076,224	95.5%
東京海上マネープールマザーファンド	10	0.0%
コール・ローン等、その他	240,684	4.5%
投資信託財産総額	5,316,918	100.0%



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,316,918,723
コール・ローン等	240,683,410
投資信託受益証券(評価額)	5,076,224,991
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	10,003
未収利息	319
(B) 負債	57,836,697
未払解約金	26,421,630
未払信託報酬	31,110,161
その他未払費用	304,906
(C) 純資産総額(A-B)	5,259,082,026
元本	4,315,841,493
次期繰越損益金	943,240,533
(D) 受益権総口数	4,315,841,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,186円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,779,450,446円、期中追加設定元本額は1,978,568,238円、期中一部解約元本額は2,442,177,191円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,124,860
受取配当金	67,158,526
受取利息	26,430
支払利息	△ 60,096
(B) 有価証券売買損益	606,508,930
売買益	753,660,390
売買損	△147,151,460
(C) 信託報酬等	△ 64,056,187
(D) 当期損益金(A+B+C)	609,577,603
(E) 前期繰越損益金	68,213,396
(F) 追加信託差損益金	265,449,534
(配当等相当額)	( 40,805,844)
(売買損益相当額)	( 224,643,690)
(G) 計(D+E+F)	943,240,533
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	943,240,533
追加信託差損益金	265,449,534
(配当等相当額)	( 40,805,844)
(売買損益相当額)	( 224,643,690)
分配準備積立金	677,790,999

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	60,744,906円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	548,832,697円
c. 信託約款に規定する収益調整金	265,449,534円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	68,213,396円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	943,240,533円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,185円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、所要の約款変更を2023年10月14日付で行いました。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

## &lt;東京海上マネープールマザーファンド&gt;

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,412千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,000 (8,000)	7,999 (7,999)	69.8 (69.8)	— (—)	— (—)	— (—)	69.8 (69.8)
合 計	8,000 (8,000)	7,999 (7,999)	69.8 (69.8)	— (—)	— (—)	— (—)	69.8 (69.8)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1225回国庫短期証券	—	4,000	3,999	2024/7/22
第1236回国庫短期証券	—	4,000	3,999	2024/9/9
合 計		8,000	7,999	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
マザーファンドの運用方法	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。 1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

# 世界モノポリー戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

## 運用報告書(全体版)

第16期(決算日 2024年4月1日)  
第17期(決算日 2024年7月1日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2024年7月1日に第17期の決算を行いました。第16期及び第17期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先  
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社  
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10  
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: [www.northerntrust.jp/](http://www.northerntrust.jp/)

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）▶

最近10期の運用実績

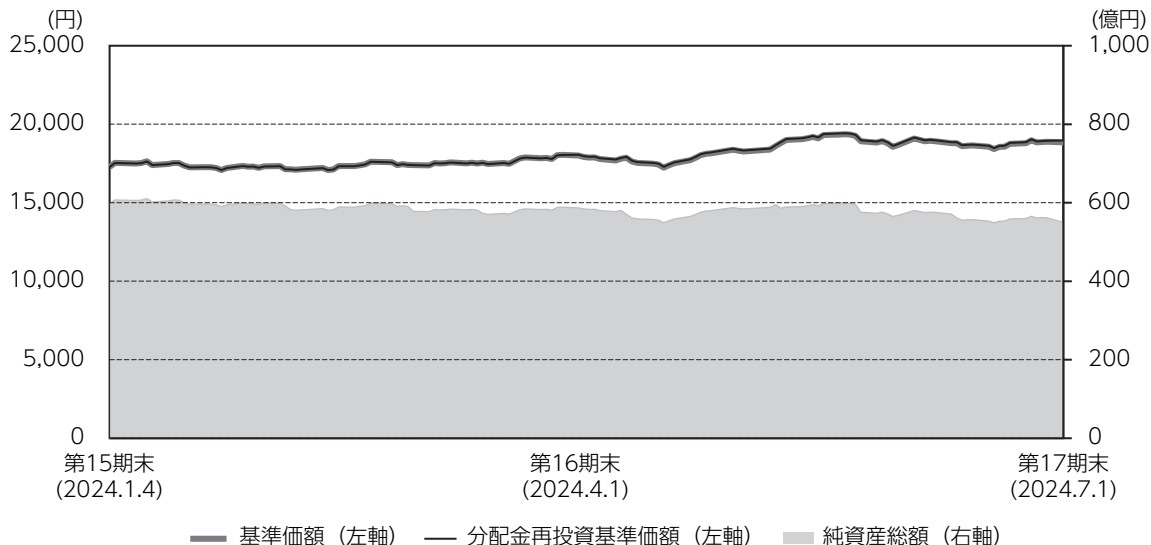
決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	円	税 込 分配金	期 中 騰落率	参 考 指 数	期 中 騰落率			
8 期 (2022年 3 月31日)	16,560	60	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9	1,856
9 期 (2022年 6 月30日)	17,160	60	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6	7,673
10期 (2022年 9 月30日)	15,811	60	△ 7.5	17,135	△ 3.9	91.6	7.0	15,298
11期 (2023年 1 月 4 日)	15,485	60	△ 1.7	16,928	△ 1.2	91.4	6.9	25,448
12期 (2023年 3 月31日)	16,356	60	6.0	17,892	5.7	92.3	6.2	35,715
13期 (2023年 6 月30日)	17,307	60	6.2	19,237	7.5	92.0	6.4	51,196
14期 (2023年10月 2 日)	16,190	60	△ 6.1	18,516	△ 3.7	92.5	6.1	56,633
15期 (2024年 1 月 4 日)	17,272	60	7.1	19,536	5.5	92.3	6.5	59,779
16期 (2024年 4 月 1 日)	17,999	60	4.6	20,956	7.3	93.2	6.2	58,686
17期 (2024年 7 月 1 日)	18,840	60	5.0	22,832	9.0	91.7	6.4	54,971

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

## ■基準価額・騰落率

第16期首：17,272円

第17期末：18,840円（既払分配金120円）

騰落率：+9.8%（分配金再投資ベース）

## ■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	10.1%

## ■基準価額の主な変動要因

株式がマイナスに寄与したものの為替がプラス寄与したことで、基準価額は上昇しました。株式では、主に通信、有料道路セクターでの保有銘柄が値下がりがしたことがマイナス寄与しました。為替では、円は全ての通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第16期	(期 首) 2024年 1 月 4 日	円	%		%	%	%
	1 月末	17,272	—	19,536	—	92.3	6.5
	2 月末	17,303	0.2	19,553	0.1	92.8	6.2
	3 月末	17,405	0.8	19,874	1.7	91.1	6.1
	(期 末) 2024年 4 月 1 日	18,042	4.5	20,956	7.3	92.9	6.2
第17期	(期 首) 2024年 4 月 1 日						
	4 月末	17,999	—	20,956	—	93.2	6.2
	5 月末	18,373	2.1	21,832	4.2	93.1	5.8
	6 月末	18,676	3.8	22,579	7.7	92.3	6.4
	(期 末) 2024年 7 月 1 日	18,883	4.9	22,843	9.0	90.1	6.3
		18,900	5.0	22,832	9.0	91.7	6.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

## 投資環境について

### ○世界株式市況

当期の世界株式市場（米ドルベース）は、期首と比べて上昇しました。米CPIの上振れを受けた利下げ観測の後退などから下落する局面も見られたものの、全体としては、米国経済のソフトランディングやAI関連銘柄の成長期待などから、米大型ハイテク株や半導体株がけん引し、上昇しました。期後半には米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待も再び高まり、株式市場を押し上げる要因となりました。モノポリー企業関連では、米長期金利が再上昇したことから、セルネックス・テレコム（通信）など、相対的な配当利回りの魅力度が低下した通信銘柄の株価が下落しました。反対に、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待される総合電力銘柄の株価は概ね堅調でした。

### ○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。期初から期央にかけては、FRBによる早期利下げ観測の後退や堅調な米経済指標を受け、円安が進みました。5月上旬には日銀の介入とみられる動きから円高が進んだものの、その後期末にかけては、日銀の金融政策決定会合の内容を受け円売りが再び優勢となり、期を通しては米ドルは円に対し上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

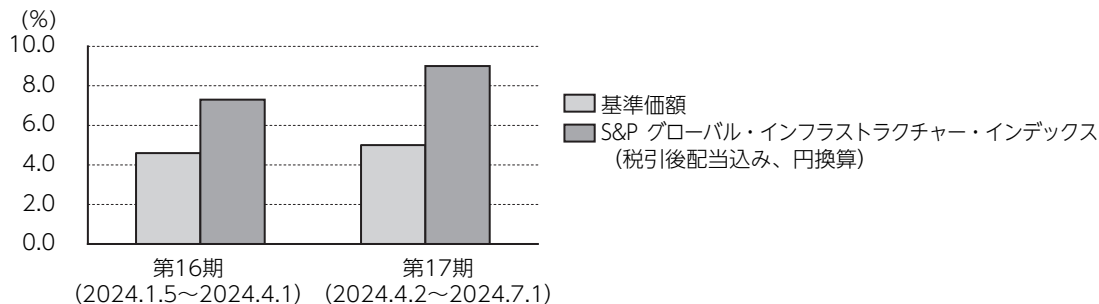
### ○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、株式がマイナスに寄与したものの為替がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、アエナ（空港）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、SBAコミュニケーションズ（通信）、セルネックス・テレコム（通信）などでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。





## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 16 期	第 17 期
	2024年1月5日 ～2024年4月1日	2024年4月2日 ～2024年7月1日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.332	0.317
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	8,147	8,988

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	(2024.1.5～2024.7.1)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	60円	0.331%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は18,113円です。</b>
(投信会社)	(59)	(0.322)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	62	0.347	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況

(2024年1月5日から2024年7月1日まで)

## 投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	164,587	327,300	5,447,352	10,802,384

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月5日から2024年7月1日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,730,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,982,383千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年7月1日現在)

	当 作 成 期 首 (前作成期末)		当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	31,954,116	26,671,351	55,244,371	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年7月1日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	55,244,371	98.0
コール・ローン等、その他	1,150,018	2.0
投資信託財産総額	56,394,389	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月1日における邦貨換算レートは、1米ドル=161.23円、1カナダドル=117.91円、1スイスフラン=179.18円、1オーストラリアドル=107.48円、1英ポンド=203.97円、1メキシコペソ=8.8188円、1香港ドル=20.65円、1ニュージーランドドル=98.32円、100韓国ウォン=11.67円、100チリペソ=17.1266円、1ユーロ=173.26円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(56,488,712千円)の投資信託財産総額(56,826,385千円)に対する比率は99.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月1日現在)

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資産	58,978,777,506円	56,394,389,453円
コール・ローン等	18,420	18,433
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	58,978,759,086	55,244,371,020
未収入金	-	1,150,000,000
(B) 負債	292,060,838	1,422,510,158
未払収益分配金	195,638,608	175,068,693
未払解約金	-	1,149,999,996
未払信託報酬	95,957,584	96,744,500
その他未払費用	464,646	696,969
(C) 純資産総額(A-B)	58,686,716,668	54,971,879,295
元本	32,606,434,796	29,178,115,575
次期繰越損益金	26,080,281,872	25,793,763,720
(D) 受益権総口数	32,606,434,796口	29,178,115,575口
1万口当り基準価額(C/D)	17,999円	18,840円

\* 第16期首における元本額34,610,285,200円、当作成期間(第16期～第17期)における追加設定元本額180,683,400円、同解約額5,612,853,025円

\* 計算口数当りの純資産総額は、第16期末17,999円、第17期末18,840円です。

## ■損益の状況

第16期(自2024年1月5日至2024年4月1日)

第17期(自2024年4月2日至2024年7月1日)

項 目	第 16 期	第 17 期
(A) 有価証券売買損益	2,659,733,691	2,724,983,030
売買益	2,697,823,025	2,978,910,008
売買損	△ 38,089,334	△ 253,926,978
(B) 信託報酬等	△ 96,182,248	△ 96,976,823
(C) 当期損益金(A+B)	2,563,551,443	2,628,006,207
(D) 前期繰越損益金	2,386,649,998	4,231,977,359
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	21,325,719,039	19,108,848,847
(売買損益相当額)	( 21,810,250,850)	( 19,539,789,405)
(F) 合計(C+D+E)	26,275,920,480	25,968,832,413
(G) 収益分配金	△ 195,638,608	△ 175,068,693
次期繰越損益金(F+G)	26,080,281,872	25,793,763,720
追加信託差損益金 (配当等相当額)	21,325,719,039	19,108,848,847
(売買損益相当額)	( 21,810,299,766)	( 19,541,029,453)
分配準備積立金	(△ 484,580,727)	(△ 432,180,606)
分配準備積立金	4,754,562,833	6,684,914,873

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第16計算期間末に、費用控除後の配当等収益額381,373,562円(1万口当り116.95円)、有価証券売買等損益1,851,404,903円(1万口当り567.80円)、収益調整金額21,810,299,766円(1万口当り6,688.96円)及び、分配準備積立金額2,717,422,976円(1万口当り833.41円)から分配対象収益額は26,760,501,207円(1万口当り8,207円)となり、うち195,638,608円(1万口当り60円)を分配金額としております。

第17計算期間末に、費用控除後の配当等収益額839,801,364円(1万口当り287.82円)、有価証券売買等損益1,788,204,843円(1万口当り612.86円)、収益調整金額19,541,029,453円(1万口当り6,697.15円)及び、分配準備積立金額4,231,977,359円(1万口当り1,450.39円)から分配対象収益額は26,401,013,019円(1万口当り9,048円)となり、175,068,693円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2023年10月2日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年7月1日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2024年7月1日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（26,880,084千円）の内容です。

（2024年7月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	929	678	5,955	960,153	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	230	186	1,422	229,386	公益事業
AMEREN CORP	577	479	3,407	549,337	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,217	1,011	3,870	624,073	公益事業
BLACK HILLS CORP	132	115	628	101,275	公益事業
SEMPRA	1,077	792	6,025	971,548	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	73	356	57,509	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	28	304	49,073	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	756	659	5,896	950,654	公益事業
CMS ENERGY CORP	590	488	2,907	468,767	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	62	53	389	62,772	公益事業
DTE ENERGY CO	444	336	3,739	602,863	公益事業
IDACORP INC	79	99	924	148,999	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	322	282	3,299	531,950	公益事業
ENTERGY CORP	453	349	3,741	603,219	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	-	791	5,601	903,163	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,297	1,048	3,247	523,595	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,631	1,151	5,643	909,937	公益事業
MGE ENERGY INC	64	53	397	64,018	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	144	23,314	公益事業
XCEL ENERGY INC	1,208	909	4,860	783,593	公益事業
NISOURCE INC	932	853	2,459	396,518	公益事業
OGE ENERGY CORP	453	383	1,370	220,934	公益事業
EXELON CORP	1,868	1,909	6,608	1,065,466	公益事業
PPL CORP	1,499	1,195	3,305	532,910	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,074	808	5,960	960,997	公益事業
PNM RESOURCES INC	156	130	482	77,873	公益事業
SJW GRP	52	43	235	37,904	公益事業
SOUTHERN CO/THE	1,102	765	5,937	957,318	公益事業
AVISTA CORP	121	100	347	56,075	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	566	459	2,340	377,430	公益事業
ALLETE INC	133	104	649	104,799	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	98	492	79,363	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	207	169	732	118,077	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	417	375	4,852	782,291	公益事業
DUKE ENERGY CORP	808	585	5,866	945,833	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EVERGY INC	522	368	1,949	314,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HDLG CO	54	54	195	31,450	公益事業
ONE GAS INC	92	92	590	95,255	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	443	484	1,809	291,745	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	781	636	3,609	581,892	公益事業
AVANGRID INC	171	148	528	85,240	公益事業
SPIRE INC	79	79	482	77,793	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	674	518	4,065	655,477	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,519 43銘柄	19,983 44銘柄	117,634 <34.1%>	18,966,254
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	2,191	1,780	2,473	428,549	公益事業
REDEIA CORP SA	3,732	3,081	5,028	871,195	公益事業
FERROVIAL SE	3,477	2,688	9,748	1,688,962	資本財
AENA SME SA	609	528	9,943	1,722,844	運輸
CELLNEX TELECOM SA	3,159	2,824	8,579	1,486,462	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,170 5銘柄	10,904 5銘柄	35,772 ->	6,198,014 <11.1%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	570	287	433	75,156	公益事業
SNAM SPA	16,888	14,013	5,788	1,002,978	公益事業
TERNA SPA	11,426	10,064	7,264	1,258,601	公益事業
ENAV SPA	2,520	2,162	805	139,572	運輸
ITALGAS SPA	4,125	3,533	1,625	281,707	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,532 5銘柄	30,059 5銘柄	15,918 ->	2,758,016 <5.0%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	316	237	2,702	468,203	運輸
VINCI SA	993	869	8,554	1,482,124	資本財
GETLINK SE	3,233	2,683	4,145	718,267	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,543 3銘柄	3,790 3銘柄	15,402 ->	2,668,595 <4.8%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	589	463	1,797	311,474	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	589 1銘柄	463 1銘柄	1,797 ->	311,474 <0.6%>

銘柄	前期末		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELIA GRP SA/NV	254	187	1,642	284,577	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 1銘柄	187 1銘柄	1,642 -	284,577 <0.5%>	
(ドイツ)	FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	305	255	1,230	213,145	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	255 1銘柄	1,230 -	213,145 <0.4%>	
(ポルトガル)	REDES ENERGETICAS NACIONAIS	3,331	3,048	698	120,949	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,331 1銘柄	3,048 1銘柄	698 -	120,949 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,726 17銘柄	48,709 17銘柄	72,462 -	125,547 <22.5%>	
(カナダ)	CANADIAN UTILITIES LTD-A	百株	百株	千カナドル	千円	
FORTIS INC	899	843	2,492	293,947	公益事業	
ENBRIDGE INC	3,030	2,571	13,674	1,612,363	公益事業	
EMERA INC	3,457	2,926	14,242	1,679,286	エネルギー	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	2,203	1,757	8,023	946,065	公益事業	
TC ENERGY CORP	5,563	4,222	3,394	400,272	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	3,125	2,691	13,960	1,646,095	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	1,082	897	3,480	410,375	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,709 8銘柄	18,115 8銘柄	68,050 -	8,023,788 <14.4%>	
(イギリス)	SEVERN TRENT PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC	2,535	2,160	5,142	1,048,855	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	5,655	4,692	4,610	940,481	公益事業	
PENNON GRP PLC	9,221	9,599	8,472	1,728,146	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,077 4銘柄	18,291 4銘柄	19,280 -	3,932,570 <7.1%>	
(オーストラリア)	TRANSURBAN GRP	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
APA GRP	13,381	12,364	15,331	1,647,873	運輸	
ATLAS ARTERIA	10,855	9,010	7,199	773,774	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,651 3銘柄	8,993 3銘柄	4,595 -	493,950 <5.2%>	
(メキシコ)	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	1,764	1,447	24,497	216,040	運輸	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	1,677	1,296	71,405	629,712	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	2,673	2,217	63,472	559,748	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,260 4銘柄	1,888 4銘柄	29,303 -	258,417 <3.0%>	
(ニュージーランド)	VECTOR LTD	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
CHORUS LTD	2,442	1,978	733	72,163	公益事業	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	3,574	3,028	2,329	228,992	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,584 3銘柄	9,784 3銘柄	7,465 -	734,021 <1.9%>	

銘柄	前期末		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	POWER ASSETS HLDG LTD	百株	百株	千香港ドル	千円	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,759 1銘柄	8,375 1銘柄	35,386 -	730,724 <1.3%>	公益事業
(スイス)	FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	百株	百株	千スイスフラン	千円	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	160 1銘柄	133 1銘柄	2,651 -	475,016 <0.9%>	運輸
(韓国)	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,289 1銘柄	2,871 1銘柄	3,548,741 -	414,138 <0.7%>	金融サービス
(チリ)	AGUAS ANDINAS SA-A	百株	百株	千チリペソ	千円	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,021 1銘柄	22,780 1銘柄	585,447 -	100,267 <0.2%>	公益事業
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	225,572 86銘柄	191,269 87銘柄	-	5,081,227 <9.13%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## (2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	AMERICAN TOWER CORP	千口	千口	千米ドル	千円	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	36 3銘柄	35 3銘柄	6,819 17,481	1,099,559 2,818,468	エクイティ不動産投資信託(米国)
(イギリス)	INTL PUBLIC PARTNER	千口	千口	千英ポンド	千円	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	69 2銘柄	67 2銘柄	6,632 3,401	1,069,430 734,001	エクイティ不動産投資信託(米国)
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	22 5銘柄	20 5銘柄	4,028 -	649,478 3,552,470	エクイティ不動産投資信託(米国)

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。</li> <li>2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。</li> <li>3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> <li>5. モノポリリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。</li> </ol>
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式等への投資割合には制限を設けません。</li> <li>2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。</li> <li>3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ol>

# アンカーMFG世界モノポリリー 戦略株式マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2023年10月2日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリリー戦略株式マザーファンド」は、去る2023年10月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先  
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社  
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10  
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

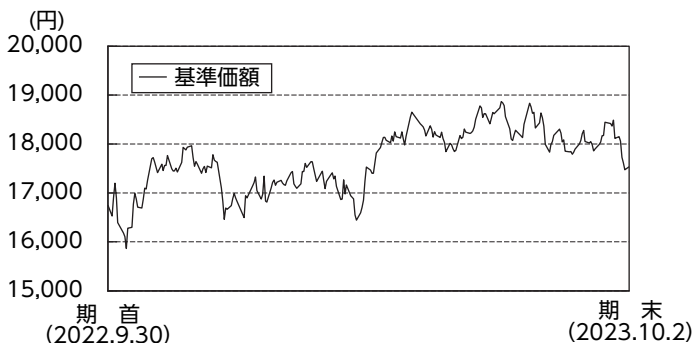
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	10,000	期中騰落率 %			
(設定日) (2020年3月16日)	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4期(2023年10月2日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2022年9月30日	16,749	-	17,135	-	91.6	7.0
10月末	17,699	5.7	18,169	6.0	91.4	7.1
11月末	17,544	4.7	18,133	5.8	91.5	7.1
12月末	16,824	0.4	17,300	1.0	90.6	6.8
2023年1月末	17,200	2.7	17,665	3.1	91.7	6.8
2月末	17,445	4.2	17,979	4.9	92.4	6.3
3月末	17,527	4.6	17,892	4.4	91.8	6.2
4月末	18,157	8.4	18,374	7.2	92.3	6.2
5月末	17,904	6.9	18,185	6.1	91.9	6.4
6月末	18,648	11.3	19,237	12.3	91.6	6.4
7月末	18,432	10.0	19,088	11.4	92.1	6.2
8月末	18,278	9.1	19,188	12.0	92.2	6.3
9月末	17,473	4.3	18,522	8.1	91.8	6.0
(期末) 2023年10月2日	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：16,749円 期末：17,534円 騰落率：+4.7%

#### 【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、空港や有料道路セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、総合電力や通信セクター銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

### ◆投資環境について

#### ○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。好調な米経済指標や米国企業決算などを背景に米景気後退懸念が和らぎ、期を通して上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、空港や有料道路セクター銘柄の株価が堅調でした。料金値上げや交通量回復により良好な決算を発表したパンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。米長期金利が上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

#### ○為替相場

当期の米ドル円相場は、期の序盤から年明けにかけてはF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速化観測などから円が買われたものの、その後は米長期金利が大きく上昇したことを受けて円は売られ、期を通してみると円安米ドル高となりました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

### ◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、パンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などでした。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+4.7%、+8.1%となりました。

## 《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	19円 (18) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数

(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
アメリカ	百株	18,084	千米ドル	113,404	百株	276	千米ドル	1,838
	(514)	(—)	(116)	(402)				
カナダ	百株	16,858	千カナダドル	67,705	百株	932	千カナダドル	3,761
	(—)	(—)	(—)	(13)				
スイス	百株	125	千スイスフラン	2,106	百株	19	千スイスフラン	336
	(—)	(—)	(—)	(13)				
オーストラリア	百株	27,518	千オーストラリアドル	28,344	百株	1,130	千オーストラリアドル	1,038
	(657)	(558)	(657)	(558)				
イギリス	百株	14,430	千英ポンド	17,409	百株	875	千英ポンド	1,104
	(—)	(—)	(—)	(—)				
メキシコ	百株	6,635	千メキシコペソ	184,206	百株	905	千メキシコペソ	19,689
	(—)	(—)	(—)	(—)				
香港	百株	8,824	千香港ドル	36,553	百株	495	千香港ドル	2,023
	(—)	(—)	(—)	(—)				
ニュージーランド	百株	9,187	千ニュージーランドドル	6,795	百株	652	千ニュージーランドドル	520
	(—)	(—)	(—)	(—)				
韓国	百株	3,155	千韓国ウォン	4,203,905	百株	221	千韓国ウォン	2,938
	(221)	(3,146)	(—)	(3,146)				
チリ	百株	19,053	千チリペソ	449,498	百株	—	千チリペソ	—
	(—)	(—)	(—)	(—)				
ユーロ	百株	9,834	千ユーロ	28,788	百株	953	千ユーロ	2,819
	(3,067)	(7,767)	(3,067)	(7,776)				
ユーロ	百株	254	千ユーロ	3,216	百株	—	千ユーロ	—
	(—)	(—)	(—)	(—)				

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
ユーロ	ドイツ	百株	248	千ユーロ	1,148	百株	—	千ユーロ	—
		(—)	(—)	(—)	(—)				
	フランス	百株	3,345	千ユーロ	13,982	百株	352	千ユーロ	732
		(—)	(—)	(—)	(—)				
	イタリア	百株	25,695	千ユーロ	14,897	百株	2,207	千ユーロ	1,341
		(—)	(—)	(—)	(—)				
オランダ	百株	471	千ユーロ	1,411	百株	69	千ユーロ	194	
	(—)	(—)	(—)	(—)					
ポルトガル	百株	2,412	千ユーロ	610	百株	—	千ユーロ	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)					
ユーロ 通貨計		42,263	64,055	3,583	5,088	(3,067)	(7,776)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ	千口	106	千米ドル	17,749	千口	0.649	千米ドル	187
	(—)	(—)	(—)	(—)				
イギリス	千口	2,531	千英ポンド	3,711	千口	135	千英ポンド	217
	(—)	(—)	(—)	(—)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,487,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,288,038千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
TC ENERGY CORP		263	1,477,064	5,612	FERROVIAL SA		44	173,404	3,853
ENBRIDGE INC		259	1,370,589	5,280	AENA SME SA		5	104,444	19,529
TRANSURBAN GRP		1,011	1,306,267	1,290	TERNA SPA		88	100,927	1,143
FORTIS INC		217	1,248,090	5,742	EMERA INC		17	98,805	5,710
NATIONAL GRID PLC		665	1,181,539	1,776	HYDRO ONE LTD		25	96,476	3,790
CELLNEX TELECOM SA		223	1,172,578	5,240	UNITED UTILITIES GRP PLC		50	87,559	1,750
EXELON CORP		191	1,082,221	5,664	SNAM SPA		113	82,421	725
VINCI SA		66	1,028,450	15,420	GETLINK SE		33	80,241	2,387
DOMINION ENERGY INC		127	996,024	7,816	TC ENERGY CORP		11	65,943	5,531
EMERA INC		177	995,838	5,607	SEVERN TRENT PLC		12	57,577	4,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		56	972,432	17,142	HICL INFRASTRUCTURE PLC		135	34,829	257
AMERICAN TOWER CORP		33	915,902	27,722	SBA COMMUNICATIONS CORP		0.649	24,919	38,396
SBA COMMUNICATIONS CORP		16	586,913	35,386					
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,296	336,622	259					
INTL PUBLIC PARTNER		1,235	300,471	243					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2023年10月2日現在)

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER	208	929	6,991	1,047,241	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	51	230	1,698	254,358	公益事業
AMEREN CORP	167	598	4,477	670,644	公益事業
FIRSTENERGY CORP	321	1,217	4,162	623,445	公益事業
BLACK HILLS CORP	55	132	671	100,596	公益事業
SEMPRA	128	1,064	7,243	1,084,931	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	20	73	348	52,128	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	2	28	280	41,963	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	218	777	6,651	996,302	公益事業
CMS ENERGY CORP	180	608	3,231	484,011	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	16	62	493	73,953	公益事業
DTE ENERGY CO	102	444	4,417	661,706	公益事業
IDACORP INC	27	79	748	112,152	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	90	312	3,310	495,819	公益事業
ENTERGY CORP	108	453	4,190	627,740	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	399	1,297	3,484	521,937	公益事業
DOMINION ENERGY INC	263	1,537	6,867	1,028,739	公益事業
MGE ENERGY INC	5	49	339	50,920	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	40	271	40,656	公益事業
XCEL ENERGY INC	280	1,229	7,037	1,054,111	公益事業
NISOURCE INC	229	987	2,436	365,005	公益事業
OG E ENERGY CORP	134	492	1,641	245,880	公益事業
EXELON CORP	-	1,910	7,219	1,081,399	公益事業
PPL CORP	420	1,562	3,681	551,470	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	311	1,074	6,112	915,647	公益事業
PNM RESOURCES INC	35	156	696	104,361	公益事業
SJW GRP	15	66	399	59,803	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	47	-	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	264	1,131	7,321	1,096,679	公益事業
AVISTA CORP	16	145	470	70,495	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	155	511	2,476	370,921	公益事業
ALLETE INC	12	133	706	105,868	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	8	98	472	70,758	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	33	207	838	125,562	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	113	414	5,135	769,206	公益事業
DUKE ENERGY CORP	183	818	7,220	1,081,486	公益事業
EVERGY INC	154	522	2,648	396,691	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	17	54	206	30,877	公益事業
ONE GAS INC	22	76	524	78,497	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	165	443	1,522	228,024	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	222	781	4,545	680,900	公益事業
AVANGRID INC	40	171	517	77,467	公益事業
SPIRE INC	30	79	449	67,334	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	187	685	5,518	826,625	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,489 43銘柄	23,694 43銘柄	129,677 19,424,331 <33.9%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千ユーロ	千円		
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	705	2,191	3,435	543,747	公益事業
FERROVIAL SA	1,335	-	-	-	資本財
REDEIA CORP SA	1,212	3,701	5,514	872,709	公益事業
FERROVIAL SE	-	3,685	10,676	1,689,804	資本財
AENA SME SA	207	610	8,703	1,377,472	運輸
CELLNEX TELECOM SA	971	3,124	10,302	1,630,602	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,432 5銘柄	13,313 5銘柄	38,632 6,114,335 <10.7%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	89	316	3,537	559,808	運輸
VINCI SA	386	1,053	11,065	1,751,292	資本財
GETLINK SE	1,116	3,215	4,858	769,021	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,592 3銘柄	4,585 3銘柄	19,461 3,080,122 <5.4%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	142	570	588	93,103	公益事業
SNAM SPA	5,607	16,927	7,531	1,191,934	公益事業
TERNA SPA	3,985	11,439	8,154	1,290,557	公益事業
ENAV SPA	874	2,520	883	139,770	運輸
ITALGAS SPA	1,486	4,125	2,001	316,827	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,095 5銘柄	35,583 5銘柄	19,158 3,032,193 <5.3%>	
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV	-	254	2,358	373,206	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	254 1銘柄	2,358 373,206 <0.7%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	186	589	1,909	302,279	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1銘柄	589 1銘柄	1,909 302,279 <0.5%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	123	372	1,870	296,113	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1銘柄	372 1銘柄	1,870 296,113 <0.5%>	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	918	3,331	806	127,583	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 1銘柄	3,331 1銘柄	806 127,583 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,349 16銘柄	58,029 17銘柄	84,196 13,325,833 <23.2%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTDA	275	899	2,581	284,818	公益事業
FORTIS INC	817	2,936	15,151	1,671,996	公益事業
ENBRIDGE INC	842	3,437	15,488	1,709,116	エネルギー
EMERA INC	560	2,163	10,259	1,132,183	公益事業

# アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(カナダ)</b>	百株	百株	千カナダドル	千円	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	1,345	5,201	4,181	461,451	公益事業
TC ENERGY CORP	736	3,249	15,176	1,674,726	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	-	933	3,035	335,005	公益事業
HYDRO ONE LTD	664	2,346	8,113	895,313	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,242 7銘柄	21,168 8銘柄	73,988 8,164,615	<14.2%>
<b>(イギリス)</b>	百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	709	2,479	5,864	1,071,030	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	1,980	5,759	5,461	997,412	公益事業
NATIONAL GRID PLC	2,922	9,516	9,326	1,703,385	公益事業
PENNON GRP PLC	695	2,107	1,235	225,600	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,308 4銘柄	19,863 4銘柄	21,886 3,997,427	<7.0%>
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	3,875	13,822	17,541	1,689,923	運輸
APA GRP	3,223	11,003	9,133	879,888	公益事業
ATLAS ARTERIA	3,990	12,651	6,996	674,026	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,090 3銘柄	37,478 3銘柄	33,670 3,243,838	<5.7%>
<b>(メキシコ)</b>	百株	百株	千ペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	567	1,764	27,490	236,600	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	539	1,740	74,222	638,801	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	865	2,766	79,241	681,998	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	828	2,260	42,762	368,042	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,801 4銘柄	8,532 4銘柄	223,717 1,925,443	<3.4%>
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	3,605	11,934	45,229	865,247	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,605 1銘柄	11,934 1銘柄	45,229 865,247	<1.5%>
<b>(ニュージーランド)</b>	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	523	2,442	964	86,626	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	3,255	9,871	7,808	700,964	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,778 2銘柄	12,314 2銘柄	8,773 787,591	<1.4%>
<b>(スイス)</b>	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	54	160	2,797	457,390	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 1銘柄	160 1銘柄	2,797 457,390	<0.8%>
<b>(韓国)</b>	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	-	3,155	3,852,999	427,682	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	3,155 1銘柄	3,852,999 427,682	<0.7%>

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(チリ)</b>	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	6,968	26,021	697,305	116,929	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,968 1銘柄	26,021 1銘柄	697,305 116,929	<0.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,688 82銘柄	222,352 85銘柄	52,736,331 -	<92.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。  
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注3) 単位未満は切捨て。  
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## (2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	8	41	6,847	1,025,618	イクイティ不動産投資(米国)
CROWN CASTLE INC	12	69	6,370	954,168	イクイティ不動産投資(米国)
SBA COMMUNICATIONS CORP	6	22	4,545	680,894	イクイティ不動産投資(米国)
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	27 3銘柄	133 3銘柄	17,762 2,660,681	<4.6%>
<b>(イギリス)</b>	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	528	1,763	2,183	398,845	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	568	1,729	2,144	391,734	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,097 2銘柄	3,493 2銘柄	4,328 790,579	<1.4%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,125 5銘柄	3,627 5銘柄	3,451,260 -	<6.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。  
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。  
(注3) 単位未満は切捨て。  
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,736,331	91.1
投資証券	3,451,260	6.0
コール・ローン等、その他	1,723,469	2.9
投資信託財産総額	57,911,060	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.79円、1カナダドル=110.35円、1スイスフラン=163.51円、1オーストラリアドル=96.34円、1英ポンド=182.64円、1メキシコペソ=8.60円、1香港ドル=19.13円、1ニュージーランドドル=89.77円、100韓国ウォン=11.10円、100チリペソ=16.76円、1ユーロ=158.27円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(57,018,463千円)の投資信託財産総額(57,911,060千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>57,983,424,623円</b>
コール・ローン等	1,573,859,133
株式(評価額)	52,736,331,307
投資証券(評価額)	3,451,260,919
未収入金	72,363,842
未収配当金	149,609,422
<b>(B) 負債</b>	<b>651,467,938</b>
未払金	651,467,938
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>57,331,956,685</b>
元本	32,698,351,471
次期繰越損益金	24,633,605,214
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>32,698,351,471口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	17,534円

\* 期首における元本額9,134,004,884円、当期中における追加設定元本額24,000,324,619円、同解約額435,978,032円

\* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)32,474,637,081円、世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)223,714,390円

\* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.7534円です。

■損益の状況

当期(自2022年10月1日 至2023年10月2日)

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,503,150,077円</b>
受取配当金	1,496,971,559
受取利息	6,146,159
その他収益	32,359
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,263,992,021</b>
売買益	5,362,763,930
売買損	△ 6,626,755,951
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,458,122</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>230,699,934</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>6,164,590,780</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>18,576,188,389</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 337,873,889</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>24,633,605,214</b>
次期繰越損益金(H)	24,633,605,214

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 東京海上マネープールマザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2023年10月25日)

(計算期間 2022年10月26日～2023年10月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率				
	円	%		%	%	百万円
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11
13期(2023年10月25日)	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9	11

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%		%	%
2022年10月25日	10,036	—	100.12	—	77.9
10月末	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9
11月末	10,036	0.0	100.11	△0.0	58.7
12月末	10,036	0.0	100.11	△0.0	69.2
2023年1月末	10,036	0.0	100.11	△0.0	69.3
2月末	10,035	△0.0	100.10	△0.0	69.6
3月末	10,036	0.0	100.10	△0.0	78.3
4月末	10,037	0.0	100.10	△0.0	69.6
5月末	10,037	0.0	100.10	△0.0	69.6
6月末	10,037	0.0	100.09	△0.0	70.0
7月末	10,037	0.0	100.09	△0.0	70.0
8月末	10,037	0.0	100.08	△0.0	69.9
9月末	10,037	0.0	100.08	△0.0	70.0
(期 末)					
2023年10月25日	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

## ○運用経過

(2022年10月26日～2023年10月25日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：10,036円

期末：10,038円

騰落率： 0.0%

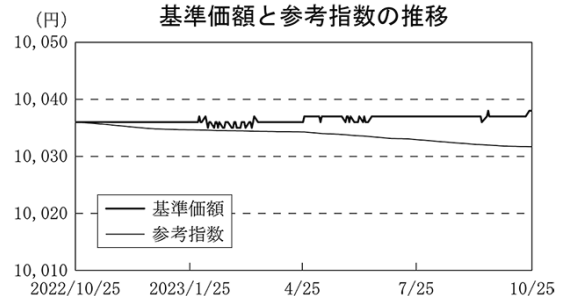
## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

## マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

## ■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.31%から-0.10%程度で推移しました。

## ■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

## ○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 37,031	千円 — (34,000)
内	特殊債券	5,006	— (9,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2023年10月25日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	8,000 (8,000)	8,012 (8,012)	69.9 (69.9)	— (—)	— (—)	— (—)	69.9 (69.9)
合 計	8,000 (8,000)	8,012 (8,012)	69.9 (69.9)	— (—)	— (—)	— (—)	69.9 (69.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円		
第379回大阪府公募公債(10年)	0.739	4,000	4,004		2023/12/26
平成25年度第1回浜松市公募公債	0.761	4,000	4,007		2024/1/24
合 計		8,000	8,012		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,012	69.9	千円 8,012	69.9
コール・ローン等、その他	3,444	30.1	3,444	30.1
投資信託財産総額	11,456	100.0	11,456	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,456,091
コール・ローン等	3,426,170
公社債(評価額)	8,012,400
未収利息	2,640
前払費用	14,881
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	11,456,086
元本	11,412,876
次期繰越損益金	43,210
(D) 受益権総口数	11,412,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,518,225円、期中追加設定元本額は3,776,455円、期中一部解約元本額は3,881,804円です。  
<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)	347,091円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	9,965円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)	9,964円
東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	9,964円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,436
受取利息	35,905
支払利息	△2,469
(B) 有価証券売買損益	△31,050
売買益	2,030
売買損	△33,080
(C) 当期損益金(A+B)	2,386
(D) 前期繰越損益金	41,202
(E) 追加信託差損益金	13,595
(F) 解約差損益金	△13,973
(G) 計(C+D+E+F)	43,210
次期繰越損益金(G)	43,210

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。